※第３回経済財政諮問会議（平成26年3月19日）茂木議員提出資料

参考資料1

日本の活力の発揮に向けて
（抜粋）

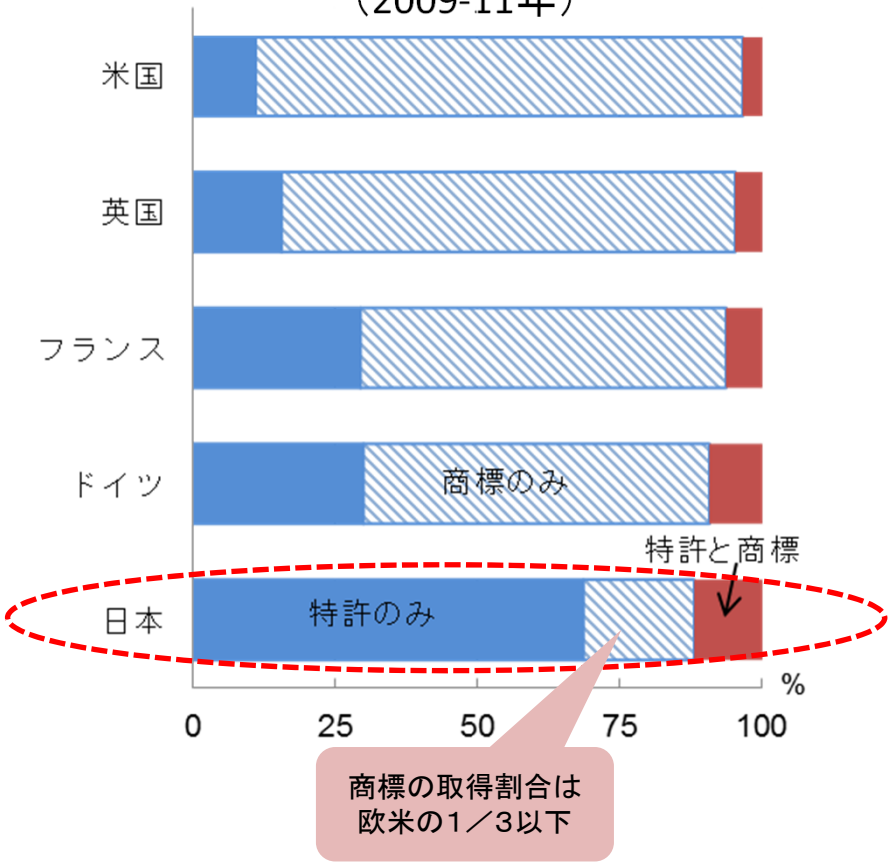
平成26年3月19日
茂木議員提出資料

3. 結果の重視①

○日本企業の知財戦略は特許に偏り。商標・意匠の取得など、ブランドやデザインを十分に活用できておらず、「技術で勝ってビジネスで負ける」状況。

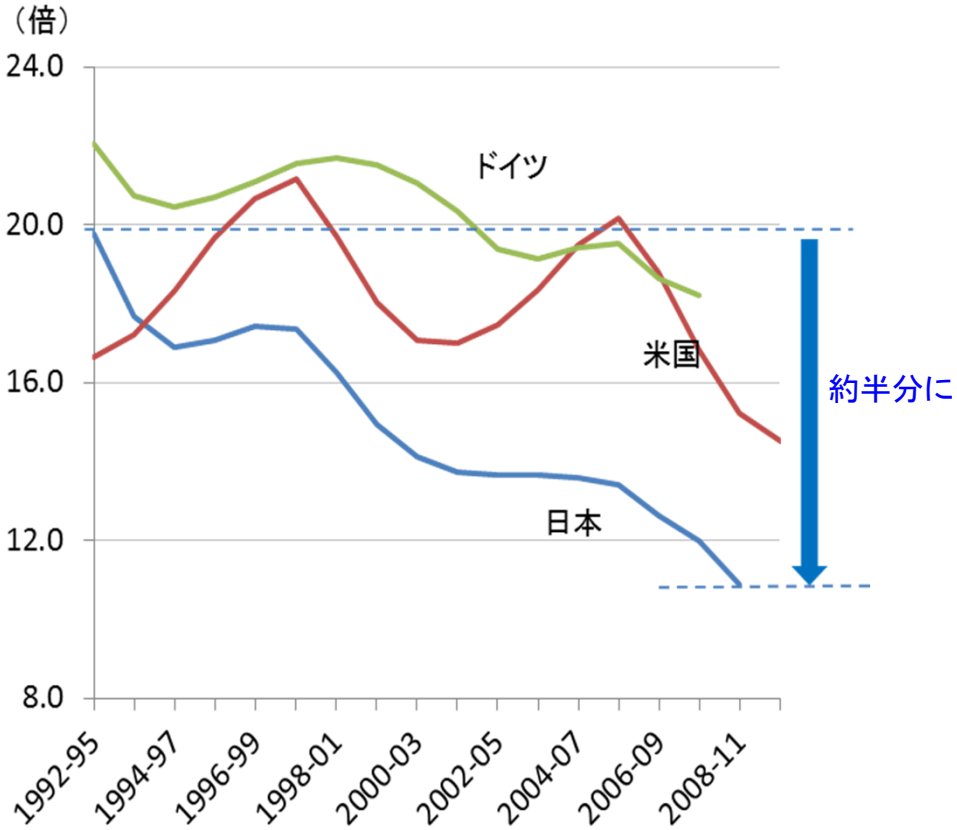
○研究開発の効率は、過去20年間で約半分に低下。研究開発の成果が収益につながりにくい状況。

企業の知財取得状況
（2009-11年）



（資料）OECD Science, Technology and Industry Scoreboard 2013

製造業の研究開発効率の推移
（過去4年間の累積付加価値／8～6年前の累積研究開発支出）



（資料）OECD Stats、US BEA（GDP by Industry Data）より作成。
（参考）3年間の研究開発活動の成果が、1年間のラグの後、次の4年間に表れると仮定。
研究開発効率＝（過去4年間の累積付加価値／8～6年前の累積研究開発支出）
ドイツの付加価値額は、データ不存在のため一部単純延長。